

報告書案参考資料

平成 1 7 年 7 月
厚生労働省職業安定局

<目次>

序章 人口減少社会の到来

- ・ 少子化の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- ・ 総人口の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- ・ 団塊の世代の高齢化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- ・ 総人口に占める年少・老年人口の割合と老年人口の割合の推移・ 4

第1章 経済社会の現状

第1節 雇用失業情勢の概観

- ・ 最近の雇用失業情勢について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- ・ 年齢別雇用失業情勢（2005年5月）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- ・ 若年者の有効求人倍率の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- ・ 若年者の完全失業率の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- ・ フリーターの増加・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- ・ ニート（若年無業者）の増加・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- ・ 高齢者の有効求人倍率の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- ・ 高齢者の完全失業率の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- ・ 年齢別労働力率の推移（男性）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- ・ 年齢別労働力率の推移（女性）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- ・ 非正規雇用者数の推移（男女計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- ・ 非正規雇用者比率の推移（年齢計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- ・ パートタイム労働者と一般労働者との賃金格差の推移（男性）・・・・ 17
- ・ パートタイム労働者と一般労働者との賃金格差の推移（女性）・・・・ 18
- ・ 所得格差の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

・ 年齢別の格差の状況	20
・ 雇用形態別総実労働時間及びパートタイム比率の推移	21
・ 週間就業時間別就業者割合の推移	22
・ 子育て期における長時間労働	23
・ 都道府県別有効求人倍率の比較（2005年5月、1993年11月）	24
・ 都道府県別完全失業率の比較（2004年、1999年）	25

第2節 労働市場をめぐる環境の変化

(1) 経済・産業の変化

・ 日本の貿易総額（輸出＋輸入）のうち東アジアが占める割合	26
・ 国際分業や経済連携の進展に対応した産業の高付加価値化の 必要性の増大	27
・ 世帯構成割合の推移	28
・ 産業別生産額に占めるサービス分野の割合の推移	29
・ 従業者数が増加した産業、減少した産業	30
・ 通信の高速化と技術革新の進展	31
・ 都道府県別の工場立地件数の増減	32
・ 公的固定資本形成の対GDP比率の推移	33
・ 公的固定資本形成の対県内総支出比率の推移	34
・ 経済成長率の推移（実績及び単年度の見通し）	35
・ 総資本に占める借入金の割合の推移	36

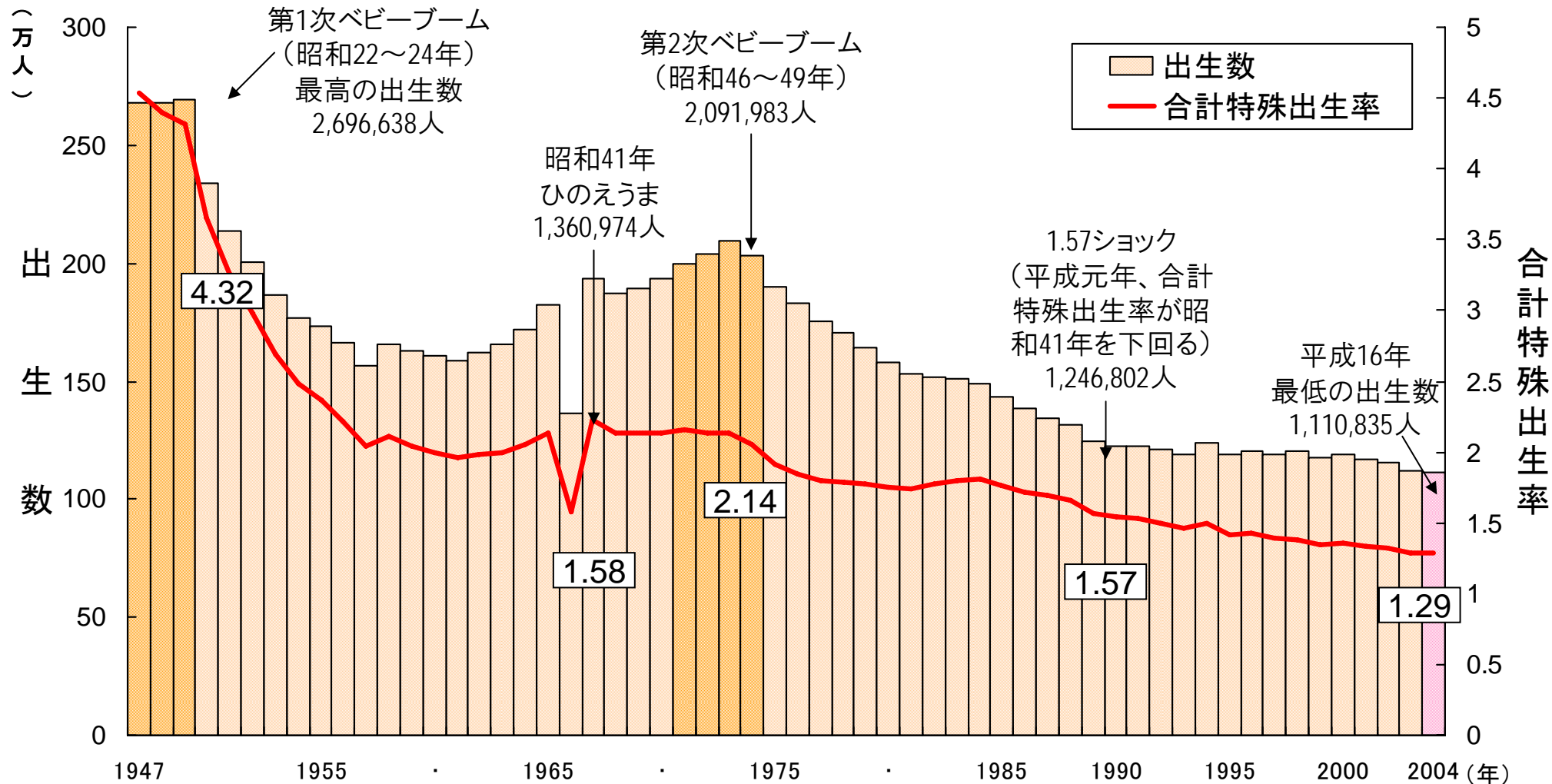
(2) 企業行動と企業の人材政策の状況

・ 企業組織の再編の動き	37
・ 配当金総額の推移	38
・ 重視するステークホルダー	39
・ 仕事の成果を賃金に反映させる制度の導入状況	40

・ 教育訓練の実施状況	41
・ 雇用形態別構成比の動向について	42
・ 企業の人事戦略に対する考え方	43
・ 成果主義人事制度の今後の方向性（従業員規模別）	44
・ 団塊世代の労働者の占める割合と2007年問題に対する 危機意識（産業別）	45
・ 2007年問題に対する危機意識を持つ要因と取組について	46
(3) 労働者の意識の変化と取り巻く現実	
・ 新規学卒者の就職内定率の動向	47
・ 学歴別非正規雇用者割合の推移（20～24歳）	48
・ 転職して正社員になる人の割合	49
・ 採用対象となる第二新卒者の主な応募条件（複数回答）	50
・ 第二新卒の採用に関する年齢制限の状況	51
・ 第1子出産前後での母の就業状況の変化	52
・ 仕事と育児の両立が難しかった理由	53
・ 各国の中高年層における労働力率	54
・ 60代の理由別就業を希望しない者の割合の推移	55
・ 高年齢就業者の就業理由	56
・ 生きがいを得る場	57
・ 自己啓発の実施率の推移	58
・ 今の会社や仕事に対する不満・不安の内容別パート労働者 数割合	59
・ 労働者の働き方に関する意識の多様化	60

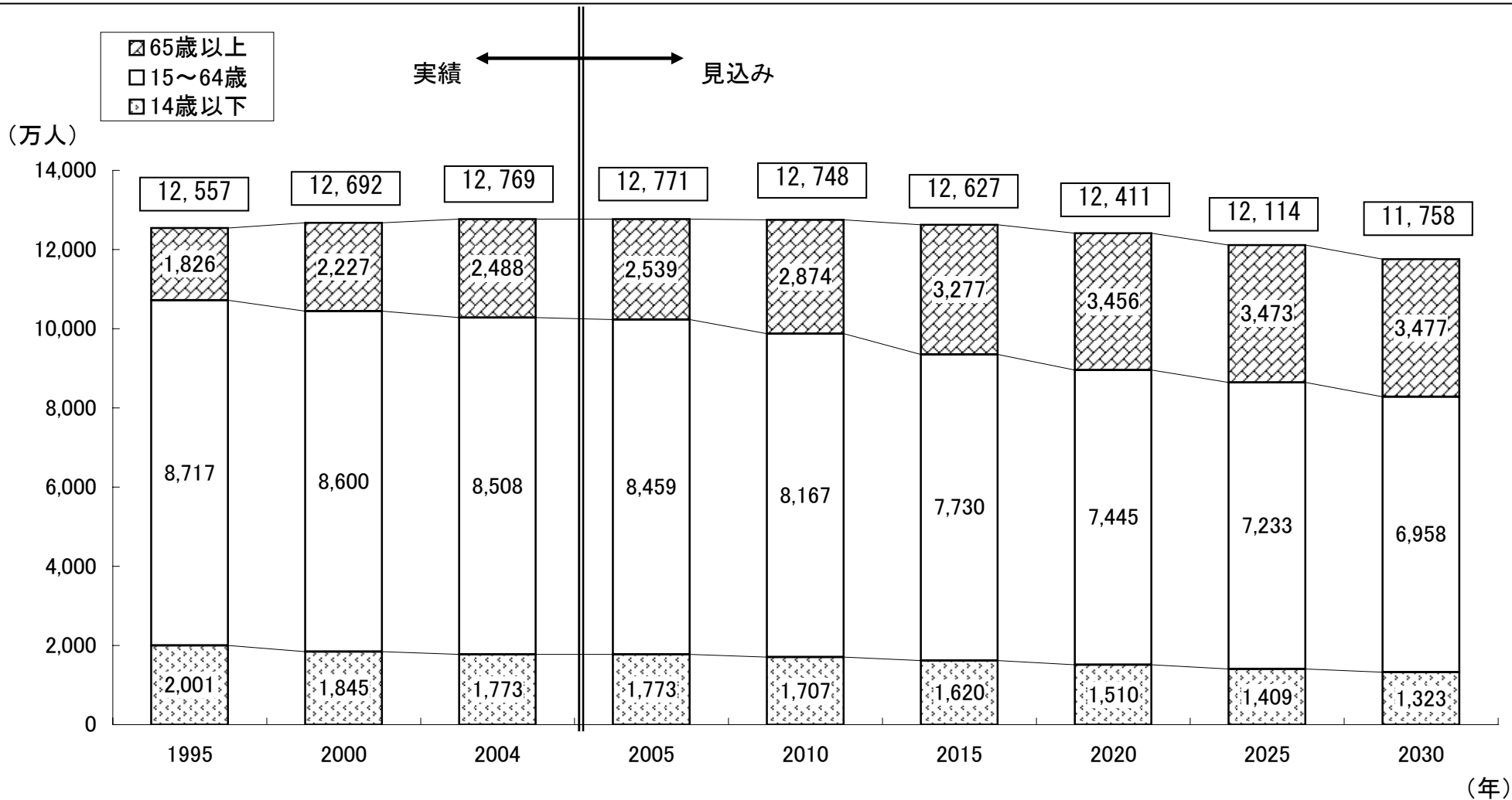
少子化の現状

我が国においては急速に少子化が進行。2004年の合計特殊出生率は、過去最低の水準を更新した2003年と同率の1.29となっている。



総人口の動向

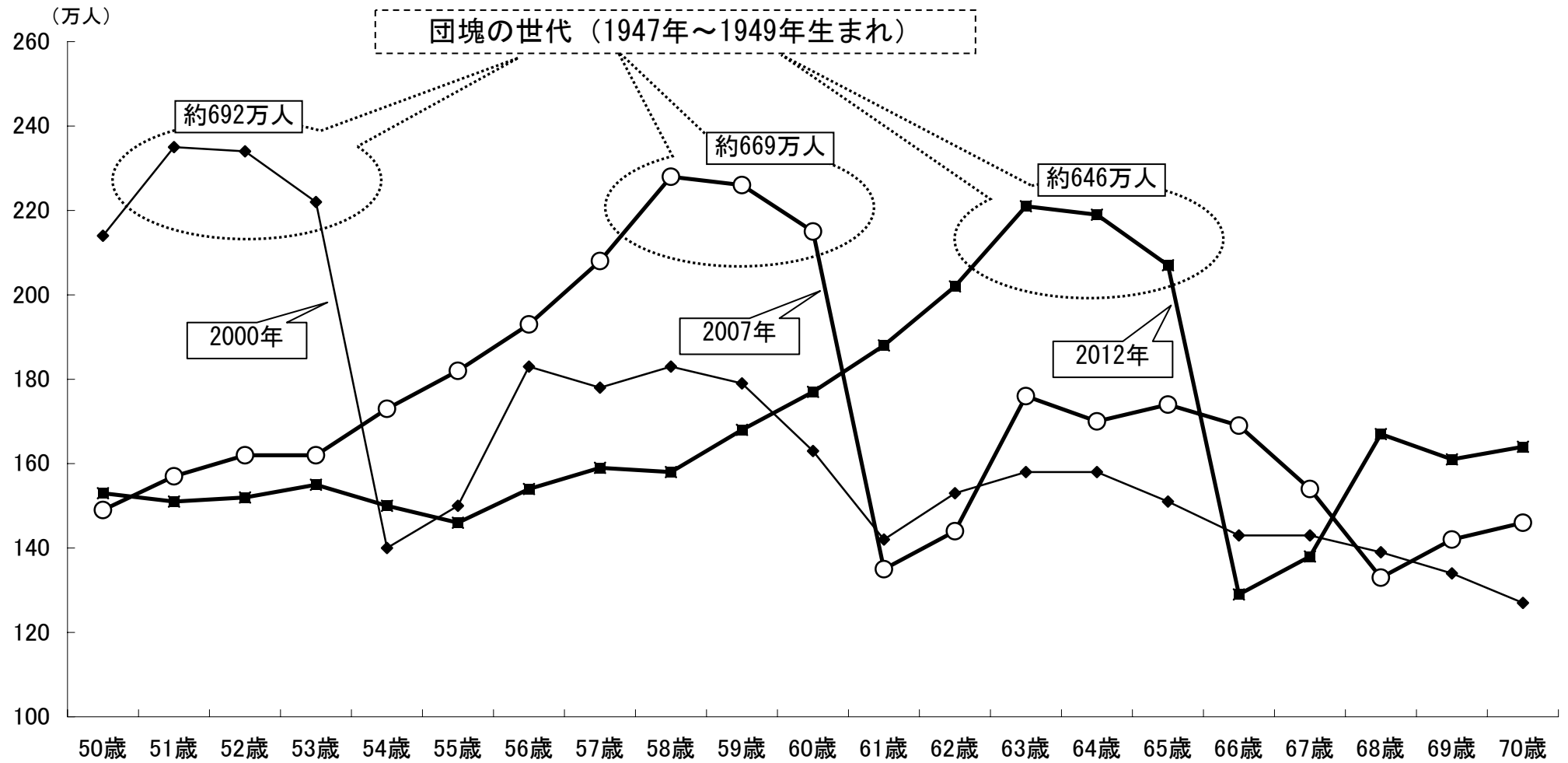
総人口は2004年の12,769万人から2010年には21万人減少、2015年には142万人減少、2020年には358万人減少、2025年には655万人減少、2030年には1,011万人減少となる見込み。



(資料出所) 1995、2000年は総務省統計局「国勢調査」、2004年は総務省統計局「人口推計」、2005年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(中位推計)」(2002年1月)

団塊の世代の高齢化

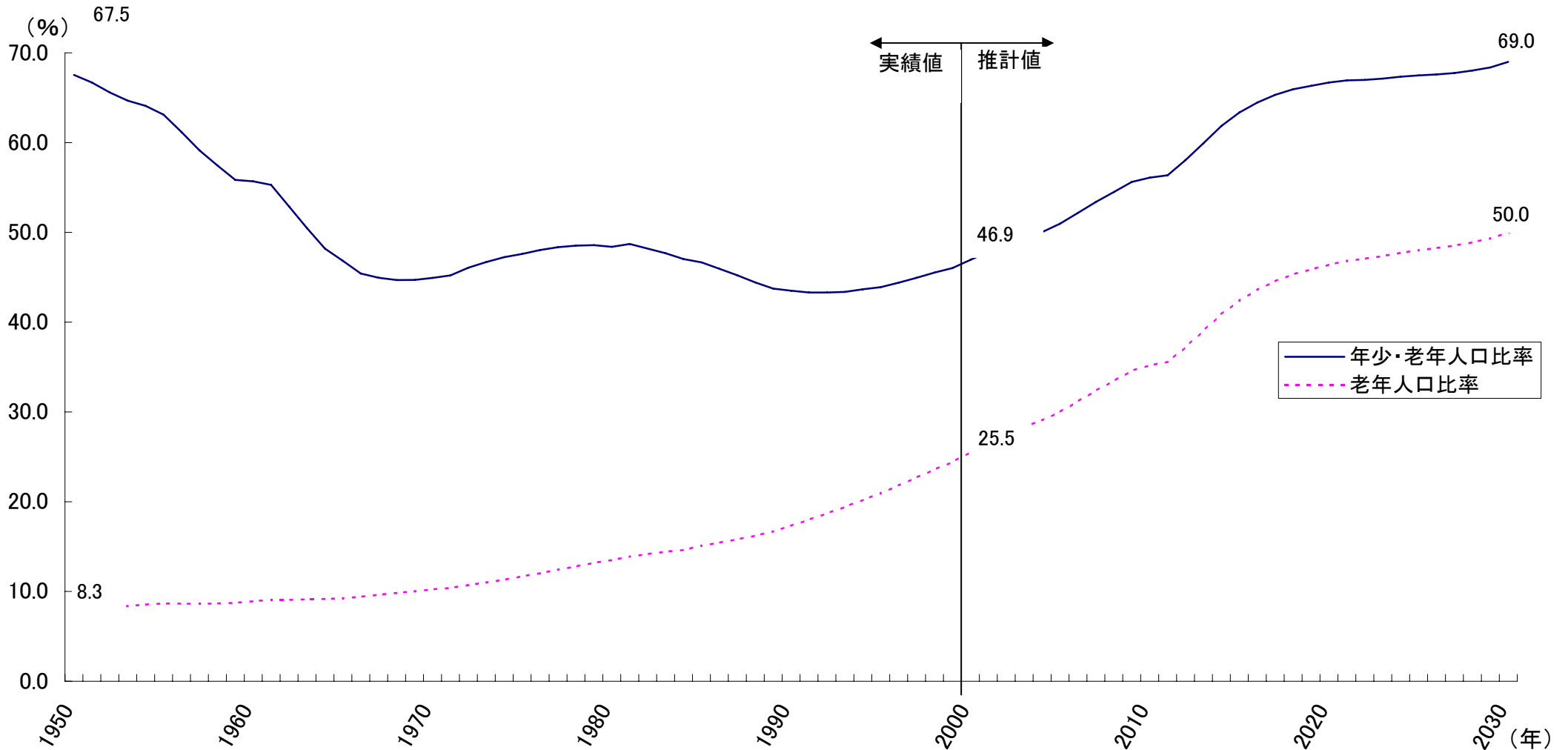
団塊の世代（1947年～1949年生まれ）は、2007年に60歳に、2012年に65歳に到達する見込みである。



(資料出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計（中位推計）」（2002年1月）

総人口に占める年少・老年人口の割合と老年人口の割合の推移

年少・老年人口比率は2000年の46.9%から2030年には69.0%まで高まることが見込まれるが、このうち、65歳以上の老年人口をみると、2000年の25.5%から2030年には50.0%まで高まることが見込まれる。



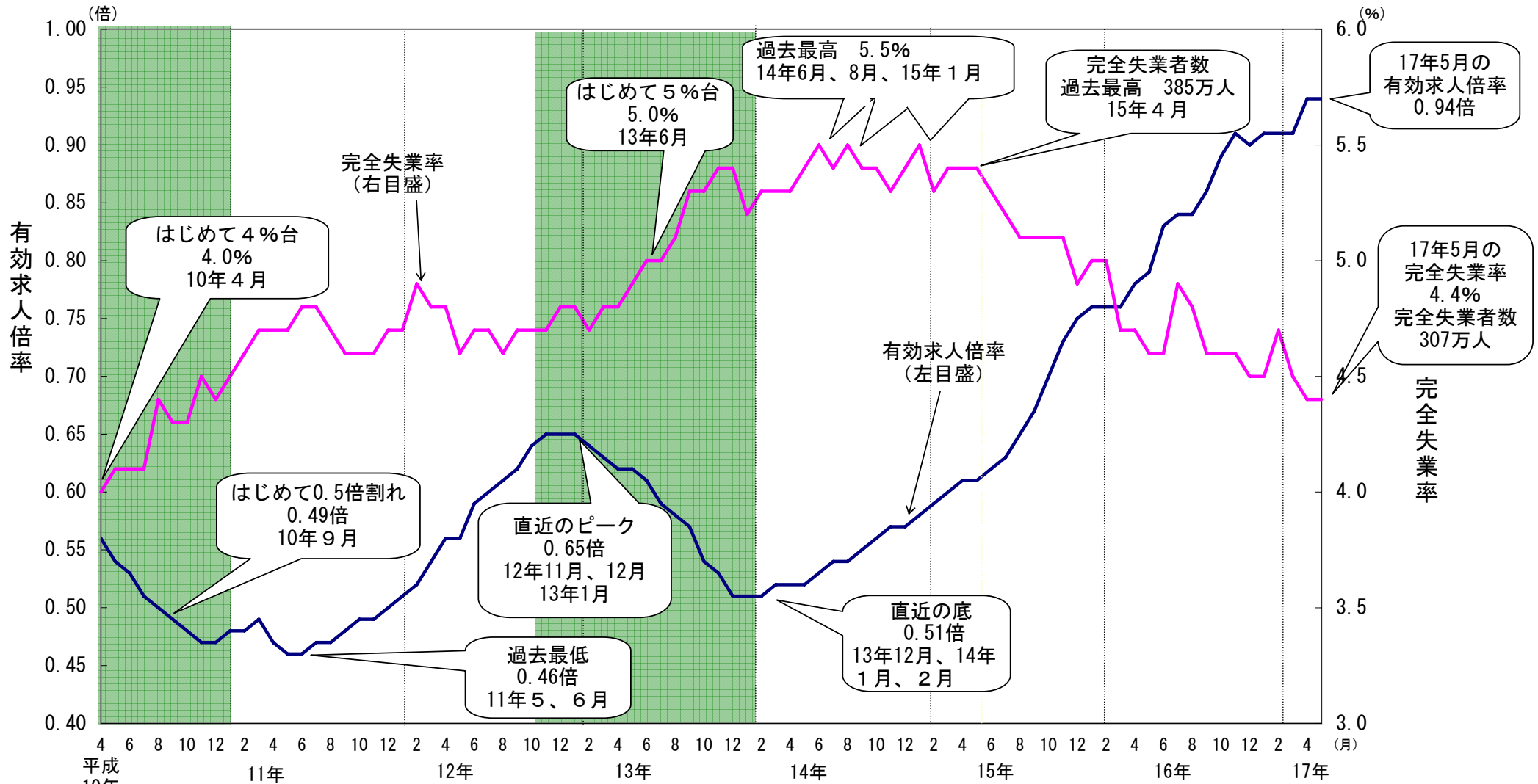
(資料出所) 2000年までは総務省統計局「人口推計」、2000年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(中位推計)」(2002年1月)

- (注) 1. 年少・老年人口比率 = (年少人口(0~14歳) + 老年人口(65歳以上)) / 生産年齢人口(15~64歳)
 2. 老年人口割合 = 老年人口(65歳以上) / 生産年齢人口(15~64歳)

最近の雇用失業情勢について

完全失業率と有効求人倍率の動向

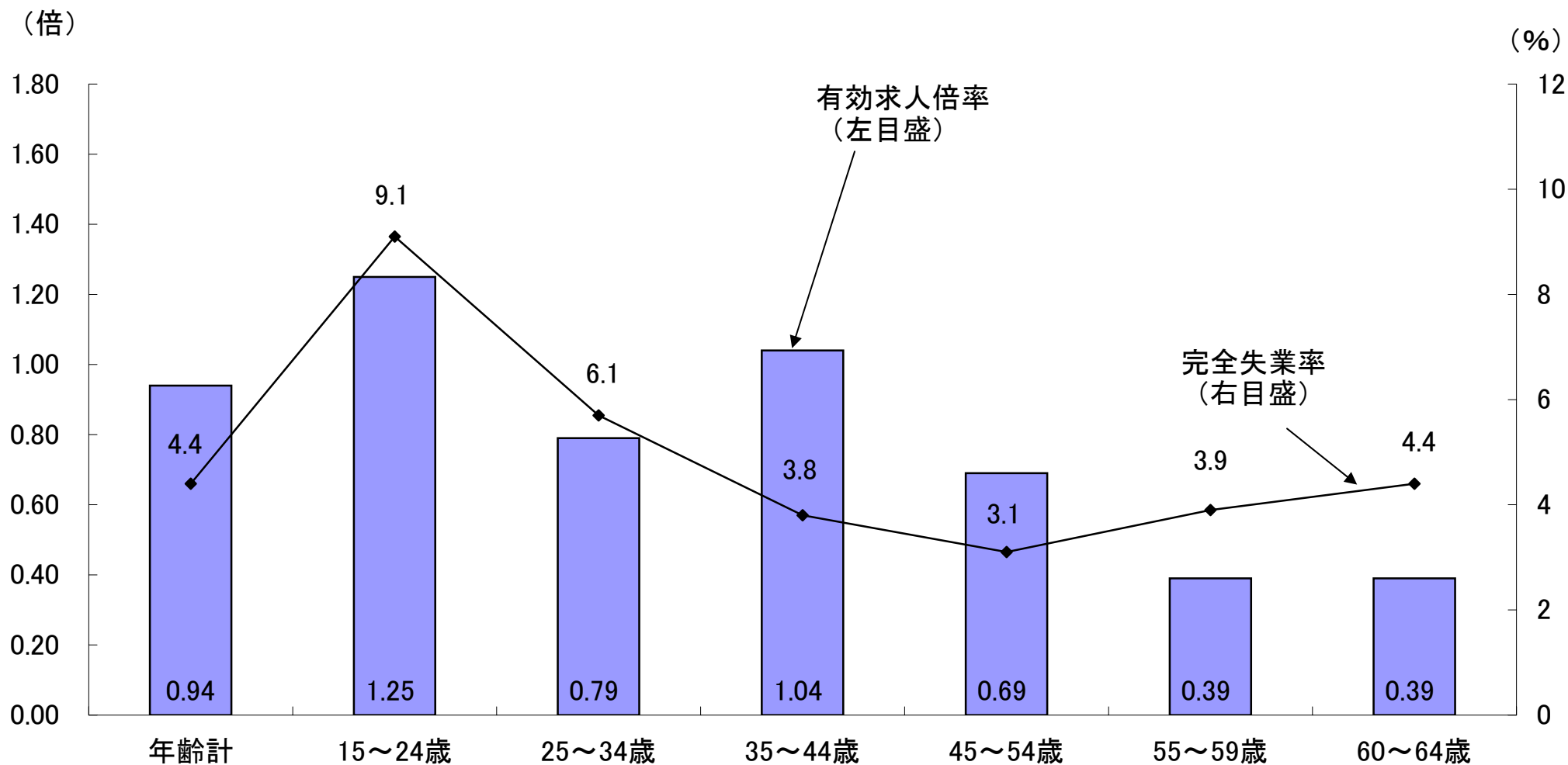
現下の雇用失業情勢は、厳しさが残るものの、改善が進んでいる。



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」
 (注) シャドー部分は景気後退期

年齢別雇用失業情勢(2005年5月)

15～24歳層は有効求人倍率が1.25倍と高いものの、完全失業率は9.1%と年齢計に比べると高い水準となっている。中高年齢者は有効求人倍率が低く、また、60～64歳層では完全失業率も高くなっている。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

若年者の有効求人倍率の推移

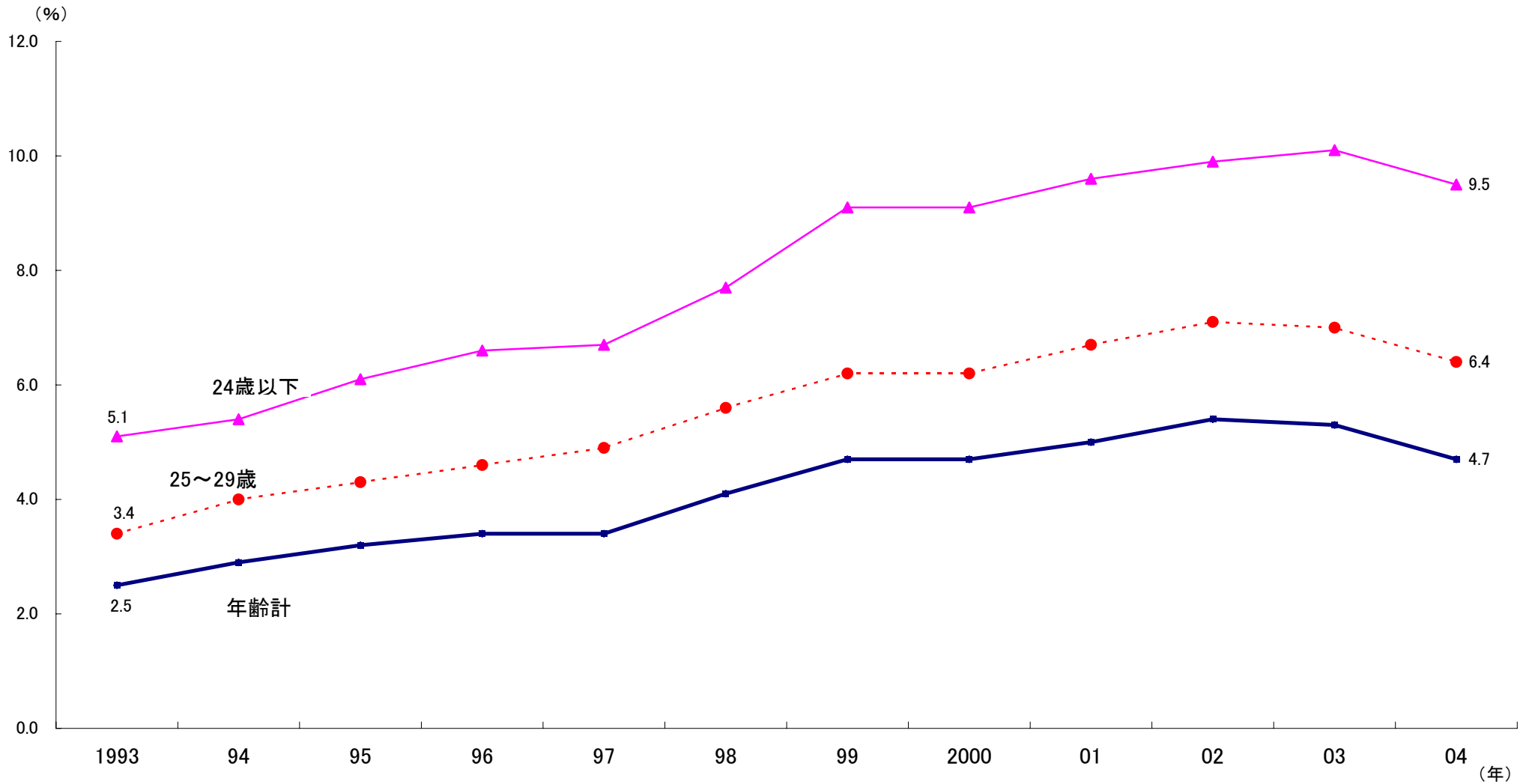
若年者の有効求人倍率をみると、年齢計の有効求人倍率より高い水準で推移している。



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」
(注) パートタイムを含む常用

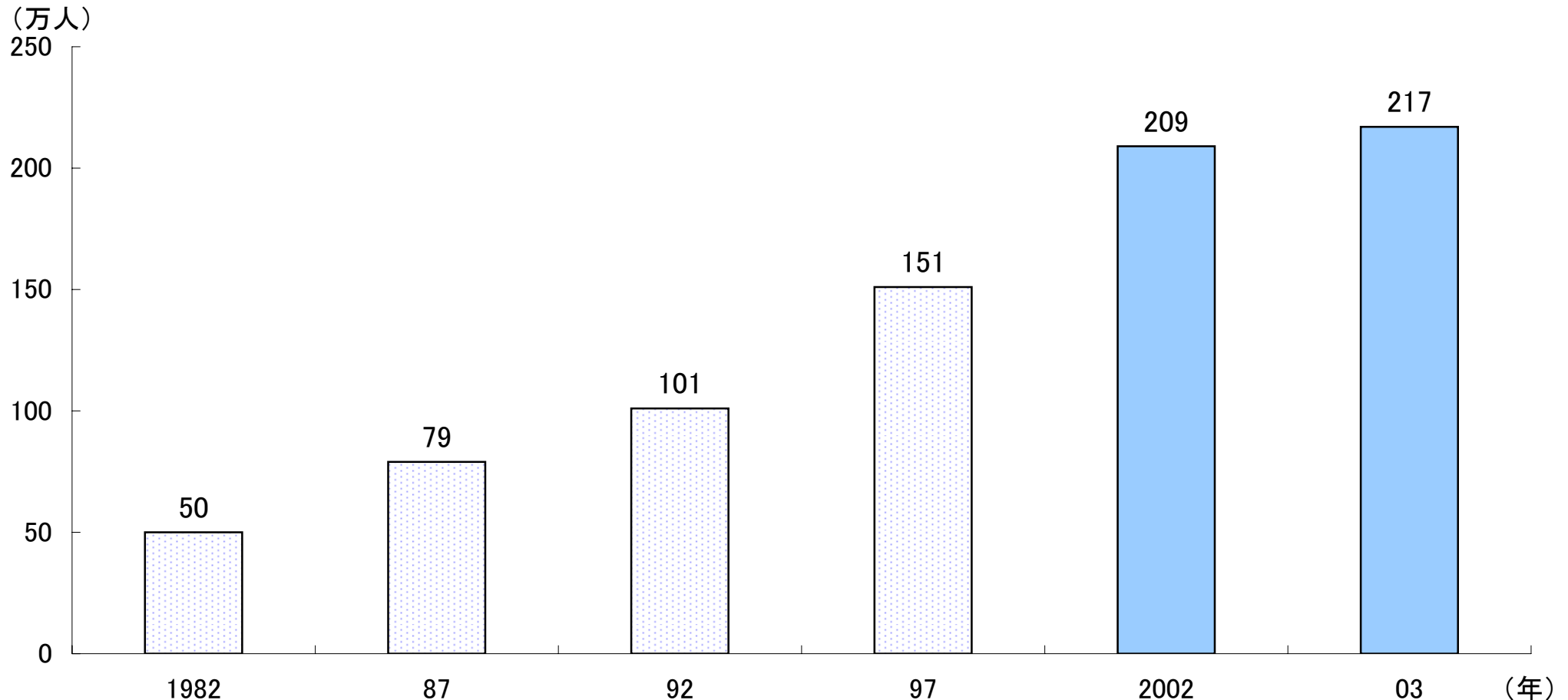
若年者の完全失業率の推移

若年者の完全失業率をみると、年齢計の完全失業率より高水準で推移している。特に24歳以下の層は年齢計のほぼ倍で推移している。



フリーターの増加

いわゆる「フリーター」の数は、1992年の101万人から2003年には217万人と倍以上に増加している。



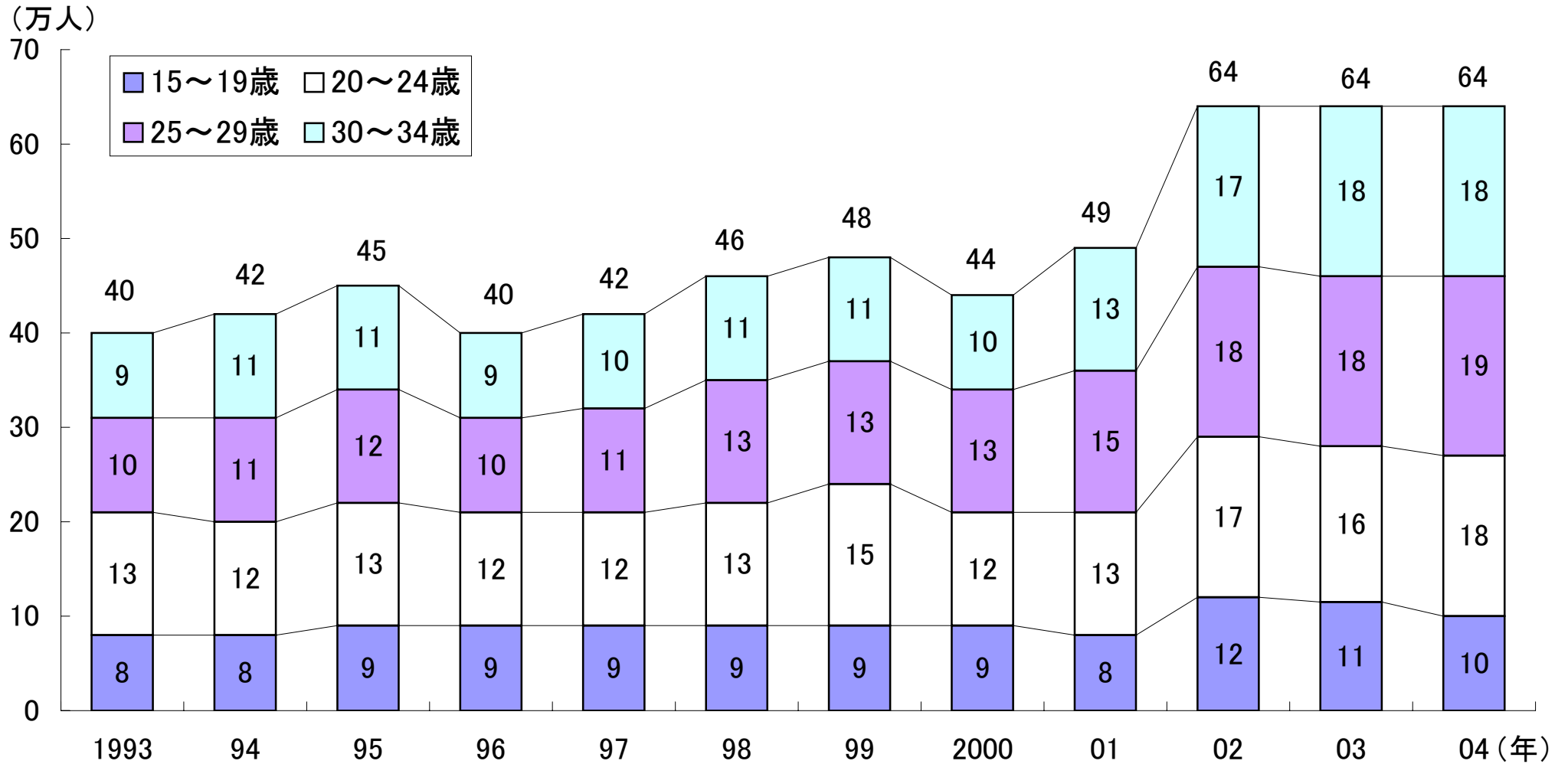
(資料出所)総務庁統計局「就業構造基本調査」労働省政策調査部で特別集計(～1997年)

総務省統計局「労働力調査詳細集計」を厚生労働省労働政策担当参事官室にて特別集計(2002～)

- (注) 1. 1982年、87年、92年、97年については、フリーターを、年齢は15～34歳と限定し、①現在就業している者については勤め先における呼称が「アルバイト」又は「パート」である雇用者で、男性については継続就業年数が1～5年未満の者、女性については未婚で仕事を主にしている者とし、②現在無業の者については家事も通学もしておらず「アルバイト・パート」の仕事希望する者と定義し、集計している。
2. 2002年、2003年については、フリーターを、年齢15～34歳層、卒業者に限定することで在学者を除く点を明確化し、女性については未婚の者とし、さらに、①現在就業している者については勤め先における呼称が「アルバイト」又は「パート」である雇用者で、②現在無業の者については家事も通学もしておらず「アルバイト・パート」の仕事希望する者と定義し、集計している。
3. 1982年から97年までの数値と2002年、2003年の数値とは、フリーターの定義等が異なることから接続しない点に留意する必要がある。

ニート(若年無業者)の増加

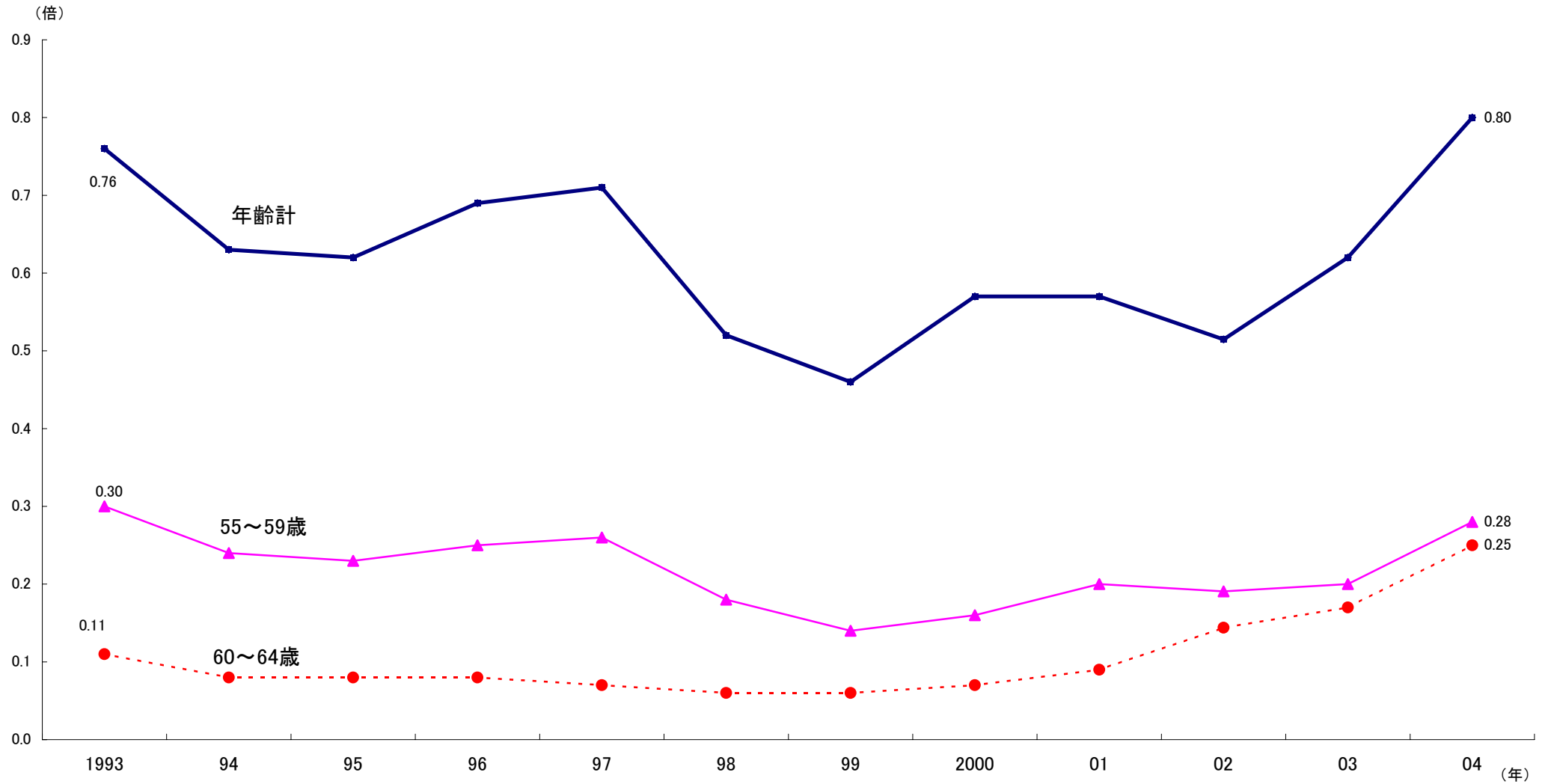
15～34歳の非労働力人口のうち、通学も家事もしていない若年無業者は、1993年の40万人から2004年には64万人と24万人増加している。



(資料出所)総務省統計局「労働力調査」

高齢者の有効求人倍率の推移

高齢者の有効求人倍率をみると、年齢計の有効求人倍率より低い倍率で推移している。



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」
(注) パートタイムを含む常用